

ヒューマンJournal

自由同和会中央本部機関紙

URL: <http://jiyuudouwakai.jp>
E-mail: liberal@jiyuudouwakai.jp

第247号

発行所 自由同和会中央本部
〒102 東京都千代田区
-0093 平河町2-3-2
TEL 03-5275-3641
FAX 03-5275-3642
編集発行人 平河 秀樹
発行日 年4回(6・9・12・3月)
定価 1部500円(送料別)
年間2,000円(送料込)
振込 三菱東京UFJ銀行麹町中央支店
(普) 0366528
口座名 自由同和会中央本部事務局
平河秀樹

令和5年度幹部研修会と 定期中央省庁要請行動を開催

中央本部(会長 川上高幸)では、11月22日、午前11時から定期中央省庁要請行動を、午後2時からは自由民主党本部の8F大ホールに、今回も新型コロナウイルスとインフルエンザの感染対策として参加者を150名に限定して、令和5年度の幹部研修会と定期中央省庁要請行動を開催した。

幹部研修会では司会を新井由美子・中央本部女性部長が務め、開会のあいさつを上田藤兵衛・中央本部副会長が行った。



幹部研修会であいさつする川上・会長

主催者代表あいさつで川上高幸・中央本部会長は、「部落差別解消法案」の成立で、地方公共団体へ条例を求めている活動をしている団体があるが、私も自由同和会は第33回の全国大会で反対の決議を行っていることを踏まえ、法律では部落差別の実態調査であり、部落の実態調査ではないことから、同和地区の再指定と同和関係者と同和関係者以外の人を選別する、平成5年に国が実施した生活実態調査のような調査には断固反対してほしいと、再度指示された。

来賓のあいさつでは、自由民主党を代表して稲田朋美・幹事長代理、一人に絞り、「人権会議」の同志である(公社)全国人権教育研究協議会と全国隣保館連絡協議会からはメッセージをいただき披露した。

これまでの幹部研修会ではシンポジウムを行っていたが、今回はLGBT理解増進法が成立したことや最高裁判所がとんでもない決定をしたことで、LGBTについての学習が特に必要と判断し、(一社)LGBT理解増進会の繁内幸治・代表理事から、「LGBT理解増進法」とは「差別禁止ではない理由」のテーマで、法律の内容や最高裁判所の決定について詳しく説明を聴いた。



講演でLGBT理解増進法を説明する繁内幸治さん

閉会のあいさつを、野口賢二・中央本部副会長が行い、閉会した。

今回の幹部研修会も、開会から閉会までのすべての内容を開示するためYouTubeLiveにて公開した。

今号の内容	
要請行動と幹部研修会1P
茂木・幹事長への要望書2P
要請行動及び祝電3P
都府県関係4P

自由民主党・幹事長
衆議院議員 茂木 敏充 様

同和問題の早期完全解決にむけた要望書

貴台におかれましては、平素より同和問題をはじめとするあらゆる人権問題の早期完全解決を図るために、各種施策を講じていただき厚く感謝を申し上げます。

さて、33年間に渡り続けられてきました同和対策の特別措置法が平成14年3月に失効しましたが、再び、同和問題に特化した「部落差別の解消の推進に関する法律」が平成28年12月に成立しました。

先般、この法律の第6条に規定する部落差別の実態調査が実施され、昨年6月に調査結果が公表されましたが、私どもが主張する「今や同和問題は完全に解決の過程にある」ことが証明されました。

私どもは、この法律を拡大解釈することなく有効活用することで完全解決に繋げていきたいと思いますが、この「部落差別の解消の推進に関する法律」、「ヘイトスピーチ解消法」、本年6月に成立しました「LGBT理解増進法」いずれの法律にも人権が侵害された場合の被害者の実効性のある救済措置は明記されておらず、平成28年4月に施行された「障害者差別解消法」では既存の機関を活用するとされており、また、「男女共同参画基本法」の条文には、人権が侵害された場合における被害者の救済を図るために必要な措置を講じるようとの記載がありますが、「人権擁護法案」が成立する前提であったことで実現には至っていません。

一方、国連の規約人権委員会、女子差別撤廃委員会、人種差別撤廃委員会などからも、国内人権機構の設置が幾度も勧告が出されていますし、平成29年7月に人種差別撤廃委員会へ提出された政府の第10回・11回の報告に対しても、平成30年8月に審査があり、その結果の総括所見が同月に採択されましたが、同じ内容の勧告がされました。

この総括所見の勧告に対して政府は令和元年9月に、「人権救済制度の在り方については、これまでなされてきた議論の状況をも踏まえ、引き続き適切に検討している。なお、従前から、人権擁護に携わる行政機関として法務省に人権擁護局が設けられており、その下部機関として、法務局人権擁護部（全国8箇所）、地方法務局人権擁護課（全国42箇所）及びこれらの支局（全国261箇所）が設けられている。さらに、法務省では、全国で約14,000人の法務大臣が委嘱した民間ボランティアである人権擁護委員と協力して、人権啓発活動、人権相談及び人権侵犯事件の調査救済といった人権擁護活動を行っている」とコメントを提出しているが、法律でもない訓令の「人権侵犯事件調査処理規定」を持ち出しての苦しい言い訳をしています。

また、平成26年1月に批准書を寄託したことで同年2月19日から「障害者権利条約」の効力が発生していて、この条約にも「条約の実施を促進し、保護し、及び監視するための国内機構を設置する」条項があり、他の条約と同じように実施状況を国連へ報告する義務があります。

その第1回の報告を平成28年6月に提出されていますが、国連から令和元年10月にこの報告に対し、34項目の質問が出され、その中でパリ原則に従った独立した人権監視の仕組みを設立するためにとられた措置についての情報提供が求められていましたので、勧告されることは予想されましたが、新型コロナウイルスのまん延から遅れていた審査が今年の8月22日・23日にスイス・ジュネーブの国際連合にて行われ、総括所見が9月2日の第611回会合において採択され、やはりパリ原則に基づく国内人権機構の設置が勧告されました。

これらのことを勘案すれば、パリ原則に準じた簡易・迅速・柔軟に人権救済を図る目的の国家行政組織法の第3条委員会としての「人権委員会」の設置を中心とする、平成14年の第154回国会に閣法として提出された「人権擁護法案」を大胆に見直し、一日も早い成立を図り、国内人権機構としての「人権委員会」が設置されますようご尽力を賜りたくお願い申し上げます。

令和5年11月22日

自由同和会中央本部
会長 川上高幸

定期中央省庁要請行動

中央本部(川上高幸 会長)では、11月22日午前11時から正午までの1時間、関係省である法務省(今回は中止)、文部科学省、厚生労働省、国土交通省の4省へ、同和問題の早期完全解決にむけた定期中央省庁要請行動を、各都府県本部から、1班に1名の総勢63名が3班に分かれて行った。今回は、新型コロナウイルスの感染予防から、令和2年度から令和4年度の3年間で中止していたので4年ぶりとなる。国会開催中公務多忙の中、要請行動の受け入れ態勢を整えられた各省の皆様には感謝を申し上げます。なお、要望事項は、次号に掲載。

総合教育政策局

男女共同参画 共生社会学習・安全課 課長補佐 時枝 正和 共生社会学習企画係 係員 伊藤 拓海

初等中等教育局

児童生徒課 指導係 係員 櫻井 三琴 生徒指導室 生徒指導企画係 係員 宮野 恵光

高等教育局

学生支援課法規係 係長 越田真奈美 大臣官房 人事課 企画調整班研修係 専門官 高橋美香子

任用班任用第三係 係長 藤原 弘幸

4班

厚生労働省 班長 野口 賢二 副会長 副班長 栗原 英明 人侵委員長 記録係 上田 信輝 青年部長

大臣官房

人事課 人事管理調整係 係員 森 翔太郎

職員第三係

国際課 国際労働・協力室 主査 三宅 遥

職業安定局

雇用開発企画課 就労支援室 係員 米丸 洋 障害雇用対策課 調整係 係員 守安 薫

社会・援護局 地域福祉課 生活改善係 萩尾 風太

障害保険福祉部 企画課 主査 鈴木 偲歩

雇用環境・均等局 企画法令係 杉 貴仁

雇用機会均等課 法規係 市橋 貴志

幹部研修会関係

来賓 自由民主党 幹事長代行 稲田 朋美 一般社団法人LGBT理解増進会 代表理事 繁内 幸治

立ち寄られた国会議員

衆議院議員(本人出席のみ) 勝山 康(京都1)▽坂本 哲志(熊本3)▽長坂 康正(愛知9)▽宗清 皇一(比近畿)▽田中 英之(京都4)

祝電

衆議院議員 田中 英之(京都4)▽谷川 とむ(比近畿)▽本田 太郎(京都5)▽宗清 皇一(比近畿)▽柳本 顕(比近畿)

参議院議員

太田 房江(大阪)▽松川 るい(大阪)▽吉井 章(京都)

大阪府関係

知事 吉村 洋文 大阪市長 横山 英幸▽堺市長 永藤 英機▽枚方市長 伏見 隆▽岸和田市長 永野 耕平▽大阪狭山市市長 古川 照人▽羽曳野市長 山入端 創▽柏原市長 富宅 正浩▽東大阪市市長 野田 義和▽藤井寺市長 岡田 一樹▽阪南市長 津市市長 森山 一正▽八尾市長 大松 水野 謙二▽高石市長 畑中 政昭▽摂津市長 森山 一正▽八尾市長 大松 水野 謙二▽高石市長 畑中 政昭▽撰

大府関係

桂右▽河内市長 島田 智明▽貝塚市長 酒井 了▽交野市長 山本 景▽寝屋川市長 広瀬 慶輔▽和泉市長 辻 ひろみ▽泉南市長 山本 優真▽泉 佐野市長 千代松 大耕▽泉大津市長 南出賢一▽大東市長 東坂 浩一▽門真 市長 宮本 一孝▽守口市市長 瀬野 憲一▽能勢町市長 上森 一成▽豊能町市長 上浦 登▽太子町市長 田中 祐二▽河南 町長 森田 昌吾▽熊取町市長 藤原 敏 司▽田尻町市長 栗山 美政▽忠岡町市長 杉原 健士▽島本町市長 山田 紘平▽岬 町長 田代 堯▽千早赤阪村長 南本 齋

京都府関係

知事 西脇 隆俊 京都府議会議員 京都府議会議員

田中 光樹▽中島 たけふみ▽二之湯 真士▽のせ まさひろ▽藤山 裕紀子▽古林 よしたか▽森口 亨▽ 京都市市長 門川 大作 京都市議会議員 田中 たかのり▽富 さくお▽山本 恵一▽山本 しゅうじ 宇治市長 松村 淳子▽亀岡市長 桂 川 孝裕▽城陽市長 奥田 敏晴▽八幡市長 川田 翔子▽南丹市長 西村 良平▽木津川市長 谷口 雄一▽向日市長 安田 守▽京丹後市長 中山 泰▽京田市長 上村 崇▽京丹波 町長 島中 源一▽精華町長 杉浦 正省▽大山崎町長 前川 光▽久御山 町長 信貴康孝▽宇治町長 西谷 信夫▽和束町長 馬場 正美▽南山 城村長 平沼 和彦

愛知県関係

知事 大村 秀章▽県議会議員 石塚 アポロ▽あま市長 村上 浩司

福岡県関係

人権・同和对策局長 植田 新治

熊本県関係

南阿蘇村長 吉良 清一 同教育長 今村 了介

メッセージ

公益社団法人 全国人権教育研究協議会 代表理事 野口 誠也 全国隣保館連絡協議会 会長 窪田 幸実

住宅局

住宅総合整備課 課長補佐 松本 忠 係員 松田かりん

環境整備室

室長 石井 秀明 企画専門官 恵崎 孝之

住宅局

課長補佐 松本 忠 係員 松田かりん

住宅局

課長補佐 松本 忠 係員 松田かりん

住宅局

課長補佐 松本 忠 係員 松田かりん

住宅局

課長補佐 松本 忠 係員 松田かりん

3班

文部科学省 班長 川上 高幸 会長 副班長 堺 一 教啓委員長 記録係 新井 裕美子 女性部長 文部科学省の出席者

都府県本部関係

長崎県本部(会長 栗原英明)では、9月30日午後1時30分より、佐世保市内の「労働福祉センター」において、令和5年度研修大会を開催した。

大会では、「人権尊重社会をめざして」のテーマで、長崎県県民生活部人権・同和対策課の課長補佐である稲本信也さんが記念講演を行った。

愛知県本部(会長 堺 一)では10月1日午前10時より、あま市内の「あま市人権ふれあいセンター」において、第27回研修大会を開催した。

大会では、人権啓発DVDを観賞した。

奈良県本部(会長 仲本博文)では、令和5年度の大会を、10月21日午後1時より、橿原市内の「THE KASHIHARA」において開催した。

大会では、「自分らしく生きる」のテーマで、兵庫県尼崎市出身のシンガーソングライター「悠以」さんが記念講演を行った。

佐賀県本部(会長 野口賢二)では、台風で延期されていた第24回大会を、10月23日午後2時より、佐賀市内の「グランデはがくれ」におい

て開催した。

大会では、佐賀県県民環境部人権・同和対策課の副課長の鶴澤直子さんが「インターネットの誹謗中傷とエセ同和問題」のテーマで記念講演を行った。

兵庫県本部(会長 山口晃弘)では、令和5年度大会を10月29日午後2時より、神戸市内の「兵庫県民会館」において開催した。

大会では、(一社)LGBT理解増進会の代表理事である繁内幸治さんが「LGBT理解増進法の成立後の課題」のテーマで記念講演を行った。

大分県本部(会長 木村健次)では、第9回研修大会を11月18日午後3時から、別府市内の「ホテルサンバリーアネックス」において開催した。

研修大会では、「LGBT理解増進法とは」―差別禁止ではない理由―のテーマで、(一社)LGBT理解増進会の代表理事である繁内幸治さんが記念講演を行った。

謹賀新年

2024年 元旦

中央本部

副会長 長

事務局次長 長

川上 藤兵衛 高幸 上田 賢二 野口 秀樹 平河 勝広 野口 賢二

総務委員長 木田 信仁 組織対策委員長 上田 信一 教育・啓発対策委員長 畑中 裕美子 産業・就労対策委員長 畑中 幸司 人権侵害対策委員長 栗原 幸明

女性部長 長

新井 裕美子 浅田 大介

香川 山川 岡山 本

青島 長

幡司 貴光

京都 大阪 和歌山 奈良 滋賀 兵庫

長

畑中 幸司 上田 幸一 榎本 博文 仲本 徳弘 竹田 由徳 山口 弘

愛知 岐阜 知事

長

橋本 敏一

神奈川 東京都 千葉 茨城 埼玉 群馬

長

八木 聖一 小川 高幸 村上 和男 木原 克仁 本村 俊子 奥村 藤子

福岡 熊本 鹿儿岛 大分 佐賀

長

信二 弘二 英二 賢二 健次 馬

宮崎 鹿児島 熊本 福岡

長

上田 信二 畑中 幸一 榎本 博文 仲本 徳弘 竹田 由徳 山口 弘

宮崎 鹿児島 熊本 福岡

長

上田 信二 畑中 幸一 榎本 博文 仲本 徳弘 竹田 由徳 山口 弘

宮崎 鹿児島 熊本 福岡

長

上田 信二 畑中 幸一 榎本 博文 仲本 徳弘 竹田 由徳 山口 弘

宮崎 鹿児島 熊本 福岡

長

上田 信二 畑中 幸一 榎本 博文 仲本 徳弘 竹田 由徳 山口 弘